

オンライン方式による医療と福祉の多職種連携教育に関する研究

—ソーシャルワークの視点の学びに関する自己評価と所属コースの関連性に焦点をあてて—

○ 長崎純心大学 吉田 麻衣 (8774)

潮谷 有二 (社会福祉法人慈愛園 慈愛園老人ホーム・ケアハウス・2675), 奥村あすか (長崎純心大学・8773),

永田 康浩 (長崎大学大学院医歯薬学総合研究科・9050)

キーワード: 多職種連携教育, 地域包括ケアシステム, 社会福祉教育

1. 研究目的

長崎純心大学(以下,本学)と長崎大学医学部では,2013年度より地域包括ケアを担う医療と福祉の専門人材に資する多職種連携教育を実施しており,当該事業の一つである「地域包括支援論 B」において開講されている共修授業は2015年度から継続的に取り組んでいる(吉田ら,2022).

そのような状況の中,当該事業の一環としてこれまで対面方式で行っていた共修授業は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け,2020年度及び2021年度においてオンライン方式でのグループワークの実施を余儀なくされた.

また,本学では現代社会の様々な課題に対応するために,全世代・全対象型の地域包括支援システムの構築が求められていることから,2019年度より地域包括支援学科が人間心理学科と合併し,福祉的支援や心理学の視点から様々な支援の方法について学ぶことができるように,社会福祉士や精神保健福祉士等を養成するソーシャルワークコース,介護福祉士等を養成する地域包括ケアコース,公認心理師や認定心理士等を養成する心理学・カウンセリングコースと3つのコースを併設した.これまでの共修授業では本学からソーシャルワークコース,地域包括ケアコースの学生が中心に受講してきた経緯がある中,2021年度の共修授業では初めて心理学・カウンセリングコースの学生が11名受講した.

そこで,本研究では,2021年度の共修授業におけるオンライン方式での多職種連携教育の実施に関する報告に加えて,多職種連携教育におけるソーシャルワークの視点の学びに関する自己評価と所属コースとの関連性についても検討することを目的とした.

2. 研究の視点および方法

調査期間は,2021年10月20日,同年10月27日であり,調査方法は,共修授業1回目及び2回目の授業終了後にGoogleフォームを用いた自計式の調査を実施した.調査対象者は本学人文学部地域包括支援学科4年生10名,3年生63名,人間心理学科4年生1名であったが,欠損値を除外したケースを対象としたこと及び所属コースの差意を検討する観点から分析に用いたデータは本学地域包括支援学科3年生53名(ソーシャルワークコース32名,地域包括ケアコース10名,心理学・カウンセリングコース11名)であった.また,質問項目は,吉田・潮谷ら(2022)が用いたソーシャルワークの視点に関する14個の測定項目(6件法)に加えて,自らの学びや学習課題等の3個の自由回答を求める項目であった.分析方法は,自己評価項目における記述統計量を算出し,コースによる差異について

は、Kruskal-Wallis 検定によって乱数の種を 123 に固定した正確確率を算出した。また、2 回にわたる共修授業の自己評価項目における時系列変化を見るために、ノンパラメトリック検定の Friedman 検定を行った。なお、分析には Rver. 4.3.0 及び R のパッケージである Rcmdr, kSamples を用いた。

3. 倫理的配慮

調査の実施に伴う倫理的配慮として、日本社会福祉学会研究倫理規定を踏まえ、回答内容が成績に影響することはないこと、回答結果については統計処理を行うため個人のプライバシーが外部に漏洩することはないことを記すとともに、集計・分析作業においては、調査対象者を特定することができないよう必要に応じて処理を行った。なお、本報告に関連し、開示すべき COI 関係にある企業や組織及び団体等はなかったことを付記しておく。

4. 研究結果（紙幅の関係上、結果の一部についてのみ記載する）

2021 年度の共修授業におけるオンライン方式での実施に関しては、Zoom のブレイクアウトルームや Google スライドなどの ICT ツールを用いたり、Wi-Fi 環境やパソコン、ヘッドセット等のハード面の整備、オンライン接続に関するトラブルがあった際の対応する教職員の配置等のソフト面を整えて当日の授業を実施した。

また、オンライン方式による共修授業におけるソーシャルワークの視点の学びに関しては、コースによる差異について明らかにするために、Kruskal-Wallis 検定を行った結果、14 個の全ての項目において統計的に有意な差は見られなかった。

次に、時系列変化を明らかにするために Friedman 検定を行った結果、医療関係の専門職の役割理解に関する項目 (q2)、医療の視点からの検討に関する項目 (q4)、マイクロレベルでの検討に関する項目 (q8)、BPS モデルに基づく検討に関する項目 (q11)、エンパワメントモデルに基づく検討に関する項目 (q12)、多職種連携を想定した検討に関する項目 (q14) において統計的に有意なプラスの変化が見られた。特に、医療関係の専門職の役割理解に関する項目 (q2) は、コース別の分析においても全てのコースで統計的に有意なプラスの変化が見られた。

5. 考察

本研究の結果、オンライン方式の共修授業におけるソーシャルワークの視点に関する学びについては、所属コースによる自己評価項目の得点に差異は見られず、14 項目のうち 6 項目の得点においてプラスの変化が見られたことから、ハード面やソフト面を整備することによって医療と福祉の多職種連携教育の有効性と可能性を示唆することができた。

なお、今後の研究課題として、対面方式による共修授業との比較検討をしていく必要があるということを指摘しておきたい。

※本研究における詳細な調査項目および結果については当日配布予定である。

【引用文献】吉田・潮谷ら (2022) 「医療と福祉の多職種連携教育を通したソーシャルワーク教育の成果に関する研究—社会保障制度における地域包括ケアを支える医療と福祉人材の養成に関する取り組み (その 8) —」『純心現代福祉研究』第 26 号, pp.1-15.